

参考資料1

令和2年12月試算と令和2年9月試算の比較

○試算の前提

	令和2年12月試算					令和2年9月試算				
		2020年度	2021	2022～			2020年度	2021	2022～	
被保険者数	ケースⅠ	0.9%	0.3%	「日本の将来推計人口」の出生率中位を 基礎として推計		コロナケースⅠ	▲ 0.7%	0.3%	「日本の将来推計人口」の出生率中位を 基礎として推計	
	ケースⅡ	0.9%	0.3%			コロナケースⅡ	▲ 0.9%	0.3%		
	ケースⅢ	0.9%	0.4%			コロナケースⅢ	▲ 1.1%	0.3%		
賃金上昇率		2020年度	2021	2022	2023～		2020年度	2021	2022	2023～
	ケースⅠ	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	コロナケースⅠ	▲ 1.4%	0.0%	0.6%	0.6%
	ケースⅡ	0.0%	▲ 1.4%	▲ 0.3%	0.0%	コロナケースⅡ	▲ 1.8%	▲ 1.4%	▲ 0.3%	0.0%
	ケースⅢ	0.0%	▲ 0.5%	0.0%	0.0%	コロナケースⅢ	▲ 2.2%	▲ 1.4%	▲ 0.3%	0.0%
医療給付費		2020年度	2021	2022～ (75歳未満)	2022～ (75歳以上)		2020年度	2021	2022～ (75歳未満)	2022～ (75歳以上)
	ケースⅠ	▲ 3.2%	2.9%	2.0%	0.4%	コロナケースⅠ	▲ 5.3%	2.9%	2.0%	0.4%
	ケースⅡ	▲ 3.2%	2.9%	2.0%	0.4%	コロナケースⅡ	▲ 5.3%	2.9%	2.0%	0.4%
	ケースⅢ	▲ 3.2%	5.1%	2.0%	0.4%	コロナケースⅢ	▲ 3.3%	2.9%	2.0%	0.4%

○試算の概要

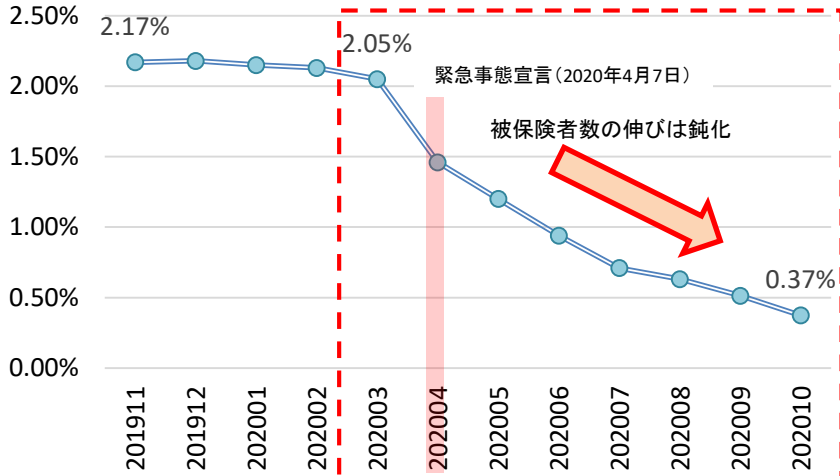
		2020年度	2021	2022	2023	2024	2025		2020年度	2021	2022	2023	2024	2025
		保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%		10.0%	10.0%	コロナケースⅠ	10.0%	10.0%	10.0%
収支差	ケースⅠ	5,200	3,700	4,000	2,600	1,800	700		6,200	2,200	2,800	1,400	600	▲ 500
準備金		39,100	42,800	46,800	49,500	51,300	52,100		40,100	42,200	45,000	46,400	47,000	46,500
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	コロナケースⅡ	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
収支差	ケースⅡ	5,200	2,300	2,100	300	▲ 1,000	▲ 2,600		5,600	300	400	▲ 1,400	▲ 2,800	▲ 4,600
準備金		39,100	41,400	43,500	43,800	42,900	40,200		39,500	39,800	40,200	38,800	36,000	31,400
保険料率		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	コロナケースⅢ	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
収支差	ケースⅢ	5,200	1,400	1,600	▲ 200	▲ 1,500	▲ 3,300		3,700	▲ 900	▲ 1,100	▲ 3,000	▲ 4,500	▲ 6,200
準備金		39,100	40,500	42,100	41,900	40,400	37,100		37,700	36,800	35,600	32,700	28,200	21,900

被保険者数の推移

10月数値は速報値

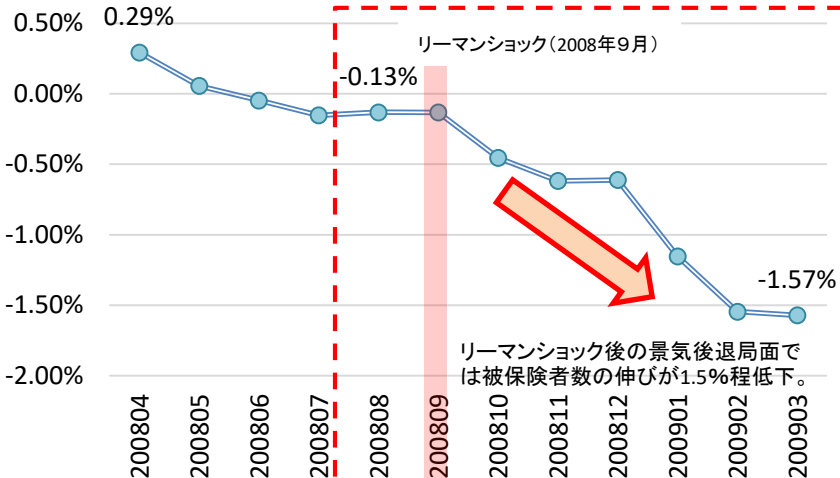
○ 近年の被保険者数の推移は、対前年同月比で見ると概ね2%で増加していたが、足元の令和2年4月から10月にかけて対前年同月比の伸びは鈍化しており、令和2年5月以降、被保険者数は減少している。

被保険者数の伸びの推移(対前年同月比)

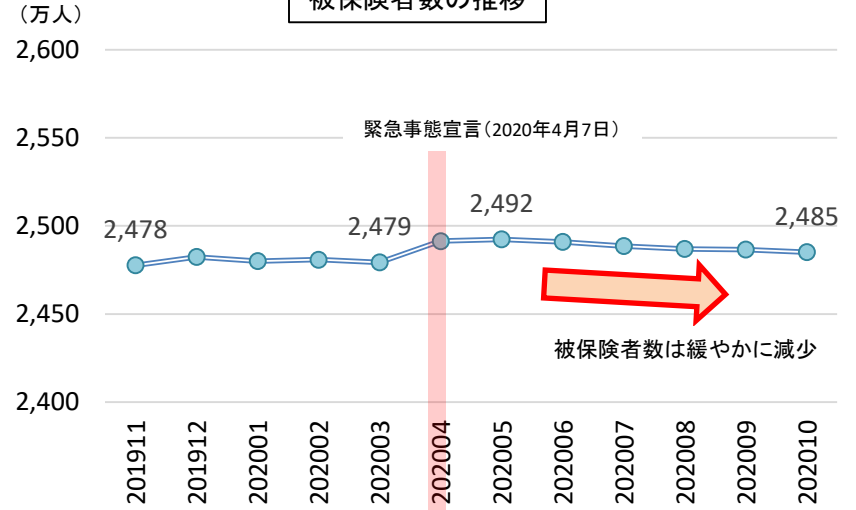


(注) 令和元(2019)年11月から令和2(2020)年3月の比率は、解散した大規模解散健康保険組合の影響を除いて算出している。

<参考>リーマンショックの時期の被保険者数の伸びの推移(対前年同月比)

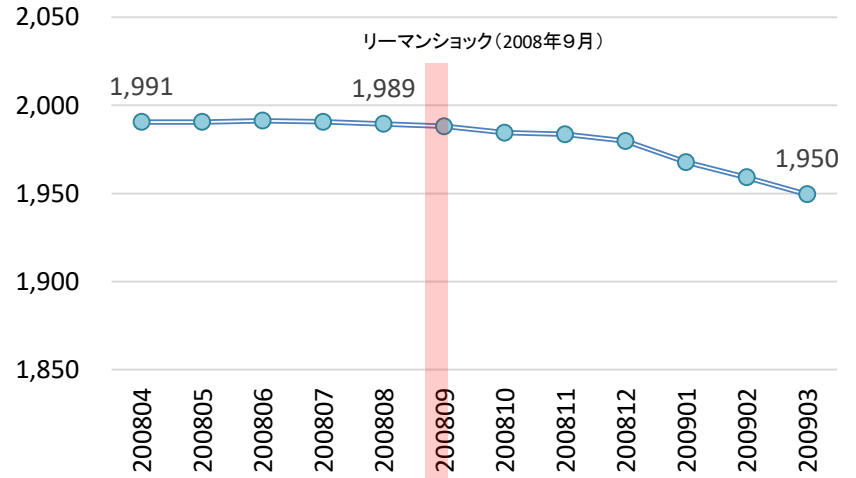


被保険者数の推移



(注) 令和元(2019)年11月から令和2(2020)年3月の数値は、解散した大規模解散健康保険組合を含む実数。

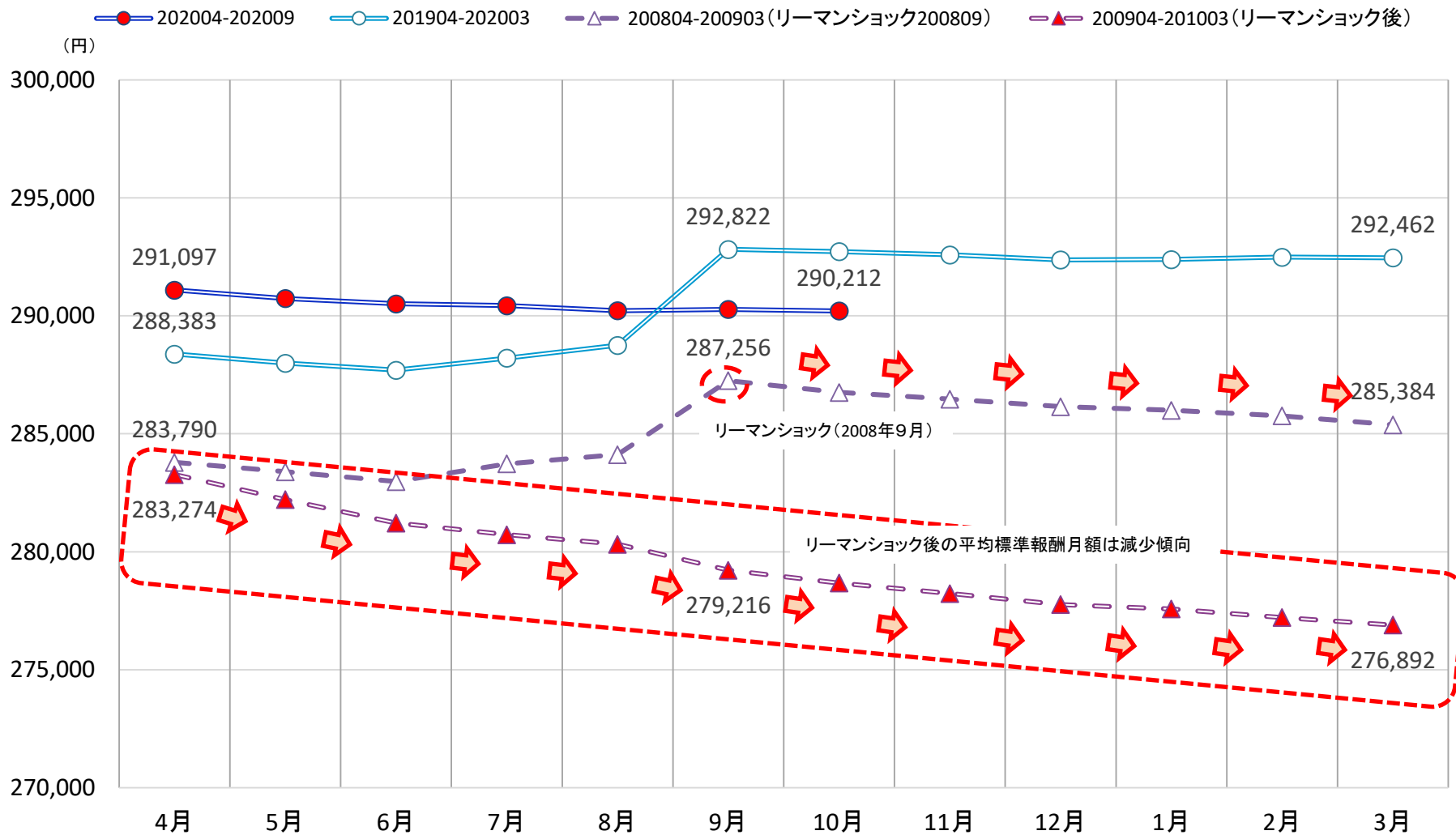
<参考>リーマンショックの時期の被保険者数の推移



平均標準報酬月額推移

10月数値は速報値

○ 前年度3月の定年退職等や毎年度4月の新規採用に伴い、4月に平均標準報酬月額は減少し、その後4月から6月の給与総額を算定の基礎として9月に標準報酬の改定が行われ増加するのが一般的であるが、今年度は8月に比べ僅かに増加したものの、対前年同月比の伸びはマイナスに転じている。



加入者一人当たり医療給付費と対前年同月伸び率の推移

